

請 願 文 書 表

受付番号	第18号
受付年月日	平成28年5月31日
件 名	国に対し「消費税増税の中止を求める意見書」の提出を求める請願書
請 願 者	三田市 新日本婦人の会三田支部 代表者 松原 慶子
要 旨	<p>【請願趣旨】</p> <p>2014年4月1日の消費税率8%への増税の実施により、私たち市民の生活実感は苦しくなっています。</p> <p>ところが、安部首相は、2017年4月の消費税率10%への増税について「リーマン・ショック、大震災級の影響ある出来事が起こらない限り、予定どおり引き上げを行っていく。」と言っています。熊本地震があつたあとも同じことを言っています。安部首相には熊本地震は大震災ではないようです。</p> <p>また、軽減税率を導入して、庶民の負担を軽減すると言っていますが、負担を軽減するならそもそも10%への増税を中止するべきです。さらに、軽減税率の導入は、特に中小企業の記帳の負担を増大させるものです。</p> <p>増税の理由とされた社会保障は削減させる一方で、リニア新幹線をはじめ大型公共事業や軍事費がお幅に増やされています。</p> <p>軽減税率を導入しても一世帯あたり年間6万円以上の負担増になるとの試算もあり、消費者の購買力が落ち込み三田市の地域経済が大打撃を受ける恐れがあります。</p> <p>私たちは、価格に増税分を転嫁できない中小業者の経営を悪化させ、廃業が増え地域経済が疲弊し、結果的に三田市財政に影響することを憂慮しています。所得や資産能力に応じた税制改革をおこなうこと、庶民の購買力を高め地域経済を活性化させ、内需主導の経済政策に転換すれば消費税増税の必要はないと存じます。</p> <p>市民の暮らしを守る立場から、地域経済に打撃を与え、引いては三田市財政を悪化させる恐れのある消費税増税を中止するために議会としてご尽力いただきますようお願い申し上げます。</p> <p>以上の趣旨から下記事項について請願いたします。</p> <p>一、2017年4月の消費税率10%への増税の中止を求める意見書を政府に送付していただくこと。</p>
紹介議員	長谷川 美樹
付託委員会	経営管理政策常任委員会